

DRC コンゴ

主要データ

国名〔英名〕	コンゴ民主共和国〔Democratic Republic of the Congo〕
面積(km ²)	2,344,858
海岸線延長(km)	37
人口(百万人)	71.7
人口密度(人/km ²)	30.6
GDP(百万US\$)	13,125
一人当りGDP(US\$)	186
主要鉱産物：鉱石	銅、コバルト、タンタル、タングステン、ダイヤモンド
主要鉱産物：地金	銅、コバルト
鉱業管轄官庁	鉱山省
鉱業関連政府機関	鉱業登録所(Mining Registry)
鉱業法	鉱業法(Mining Code(2002))
ロイヤルティ	鉱業法(Mining Code(2002))
外資法	外国投資法(Foreign Investment Code(2002))
環境規制法(環境影響調査制度、環境・排出基準の有無等)	鉱業権申請時の環境影響評価、環境管理計画の実施・策定義務あり。
鉱業公社	Gecamines、Miba、Sakima、Okimo、Sodimico、Kisenge Manganese
鉱業活動中の民間企業	FQM社、Anvil Mining、Rio Tinto、Vale等
近年の鉱業関連問題(資源ナショナリズム、労働争議、環境問題等)	外資企業との間で鉱業ライセンスの見直し交渉が継続中。2010年にはTenke銅鉱山の妥結があったが、Frontier銅鉱山等は交渉が国際紛争中。
2010年のトピックス	<ul style="list-style-type: none"> ・2010年2月、Rio Tintoは鉄鉱石探鉱におけるJV契約を締結 ・2010年7月、DRCコンゴ産の紛争鉱物の利用等に報告義務を課した米国金融規制改革法(Dodd-Frank法)が成立 ・2010年10月、Tenke銅鉱山のライセンス交渉妥結 ・2010年11月、国連安保理、DRCコンゴに対する制裁措置延長を決定

1. 鉱業一般概況

コンゴ民主共和国(以下「DRC コンゴ」)は、銅、コバルト、ダイヤモンド等を産出するアフリカ有数の資源国である。1998年に政府と反政府勢力との対立に周辺諸国が介入して紛争が勃発し、300万人以上の一般市民が犠牲となるとともに、多数の難民が発生し最貧国となった。2002年に和平合意(プレトリア合意)が結ばれ、2003年6月に暫定政権が発足したものの、武装集団の活動は続き、同国東部地域の情勢が急速に悪化したことから、国連安保理は2003年7月、東部に存在する武装集団への武器禁輸措置等に関する決議を採択した。

国民議会選挙が2006年7月に、大統領選挙が10月にそれぞれ実施され、カビラ氏が当選、同年12月に正式に大統領に就任した。2007年後半まで、資源価格の高騰を背景に、中国を含む外資参加により、探鉱開発活動は活発化し、生産も大きく伸びた。

カビラ政権の統治は依然として地方には十分に行き届いていない面もあり、選挙結果に不満を持った対抗勢力等と政府との紛争が一時激化した。その後、2008年11月にオバサンジョ元ナイジェリア

大統領の仲裁の下、国際社会の介入や反政府勢力内の内部抗争等を経て、2009年1月の停戦宣言により、内戦は終結した。しかし、その後も DRC コンゴ領内でのルワンダ軍によるルワンダ反政府武装集団の掃討作戦が継続する等、この地域の治安情勢は依然として安定していない。前述の国連の安保理決議は、その後現在まで措置が強化・延長されている。

2007年から始まった鉱業ライセンスの見直し（詳細後述）により、DRC コンゴの資源ポテンシャルにもかかわらず、外資の投資意欲は減退傾向にあると言われてきた。具体的には、鉱業ライセンスの見直しの結果、Kingamyambo Musoni Tailing プロジェクトでは、鉱業権を没収された First Quantum Minerals Ltd. がその正当性をめぐる国際調停の申請中に、DRC コンゴ政府が ENRC (LSE 上場) の鉱業権の取得を認めたことから、国際的な司法紛争に発展している。

一方、Anvil Mining 社を始めとした多くのライセンス交渉が妥結し、2010年10月には Tenke プロジェクトのライセンス更新が妥結したことから、徐々に外資のJV参入などの動きも出てきている。具体的には、Rio Tinto や Vale 等が鉄鉱石等のJV探鉱プロジェクトに参画を始めている。

2010年7月21日、米国金融規制改革法 (Dodd-Frank 法、Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act of 2010: H. R. 4173) がオバマ大統領の署名により成立し、DRC コンゴを原産とする「紛争鉱物(タンタル鉱石、錫鉱石、金、タングステン鉱石とこれらの派生物)」の利用及び取引に米国証券取引委員会 (SEC) への報告義務が課されることとなった。同法成立の背景には、DRC コンゴ産の紛争鉱物の利用及び取引は、同国東部における深刻な暴力、特に性的暴行やジェンダーに基づく暴力を伴う紛争や武装集団の活動の資金源となっているとの懸念がある。同法は2011年中に施行予定であるが、実施規則は未だに明らかにされておらず、最終規定は2011年12月までに公表される予定である。

2. 鉱業政策の主な動き

2010年は制度面の変更はないが、以下のような制度運用が企業活動に影響を及ぼしている。

(1) 鉱業ライセンスの見直し

2007年5月から、政府は内戦前後の混乱期に締結された Gecamines 等国営企業と外国企業との鉱業協定(契約)について、これらの中には合法的でないもの、あるいは休止状態のものも含まれているとし、協定の無効化も含めた整理のための見直しを行っている。

2008年3月に公表された政府の委員会による見直しの結果では、61の既存の契約の見直し(契約の修正、再交渉、場合によっては破棄)が必要と結論付けられ、今後、政府は国内の鉱業が国益にかなうよう効率的な運営と適切なコントロールを行うとした。

2008年以降、こうした既存の鉱業ライセンス契約の見直しによりライセンスの没収などが相次ぎ、各社が交渉を行っている。具体的な交渉状況は以下のとおり。特に、First Quantum Mineral 社(加)との間では、交渉が難航している。

① First Quantum Mineral 社関係

First Quantum Mineral 社 (FQM 社、本社：加・バンクーバー) は、DRC コンゴで成功していた数少ない西側企業の一つ。同国における最大の納税者、主要雇用主であったと言われている。自ら3億US\$を投じて開発した Frontier 銅・コバルト鉱山(年産銅9.2万t)を操業し、2006年には、Kolwezi プロジェクトの廃さい採掘許可所有権(65%)を有する Adastra Minerals (英) の買収に7.5億US\$ (権益65%) を投資していた。

・ Kolwezi 銅・コバルト開発プロジェクト

2009年8月、FQM 社が同国 Katanga 州で開発中であった Kolwezi 銅・コバルト開発プロジェクト(尾鉱から銅・コバルトを回収)について、同国政府がライセンス契約の解除を通告し、同年9月には、警察が事業所を閉鎖するなどし、鉱業権を剥奪した。FQM 社が本件について国際調停を申し出ていたにもかかわらず、2010年8月、DRC コンゴ政府は Kolwezi 銅プロジェクトを ENRC

(本社 : Kazakhstan、London 上場) の子会社にライセンスを付与した。

このライセンス承継の有効性をめぐる争いが起こっており、国際調停手続きや英国領バージニア諸島での ENRC 子会社を相手取った賠償訴訟等が継続中である。なお、同プロジェクトには国際金融公社 (IFC、International Finance Corporation) 及び南アフリカ産業開発公社 (IDC、Industrial Development Corporation of South Africa) も参画している。

・ Frontier 銅鉱山及び Lonshi 銅鉱山

Frontier 銅鉱山及び Lonshi 銅鉱山については、2010 年 8 月、鉱山登記所から FQM 社に対して開発ライセンスを無効とする旨の通知が出され、2010 年 9 月には、両鉱山の運営を承継するべく、Sodimico 社 (国営鉱山会社) 及び Fortune 社 (香港ベース) の JV 会社、Sodifor 社が設立された。なお、この開発ライセンスの無効措置についても FQM 社は国際調停手続き中である。

② Freeport McMoRan Copper & Gold 社関係

・ Tenke 銅鉱山 (交渉妥結)

Freeport McMoRan Copper & Gold 社 (FCX 社、本社 : 米) 等が開発中であった Tenke 銅鉱山 (年産銅 7 万 t) の鉱業ライセンスについて、FCX 社等から更新申請があったものの、DRC コンゴ政府は更新を認めず、2009 年 10 月の更新期限以降も両者間でライセンス交渉が継続していた (交渉中も生産は継続)。更新期限から 1 年後の 2010 年 10 月、FCX 社は、DRC コンゴ政府との同鉱山の鉱業ライセンスの更新手続きが完了したと発表した。

最終的には、同国の鉱業法の規定に従い所得税率 30%、ロイヤルティ 2%、輸出税 1% を支払うこととともに、権益保有率の変更として Gecamines 社 (国営鉱業公社) の権益を 17.5% から 20% に、追加のロイヤルティとして銅の確認埋蔵量が 2.5 百万 t を超えた場合には、10 万 t 毎に 120 万 US\$ を支払うこと等が盛り込まれた。

③ その他

上記以外では、Anvil Mining 社 (豪 : Dikulushi 鉱山 (銅・銀)、Kulu 廃さい採掘鉱山 (銅)、Kinsevere 鉱山 (銅・コバルト)) などの交渉は 2009 年以降に妥結している。

④ 現政権のスタンス

2011 年 2 月の Mining Indaba 2011 において Kabwelulu 鉱業大臣が述べたところでは、「現鉱業法である Mining Code (2002) は順調であり、今後、Katanga 州及び DRC 東部を中心として、付加価値化を強化する予定である。鉱業法の運用については、鉱業省ウェブサイト (<http://www.miningcongo.cd>) の向上を目指し、2011 年 2 月 28 日には、銅・ダイヤモンド・亜鉛などの入札案件や、鉱業権取得の手引きを公開予定 (2011 年 8 月時点では未公開) であると発表した。最近では、Rio Tinto や Vale が参画する JV 探鉱プロジェクトが開始されたり Freeport McMoran 社の Tenke 銅鉱山の生産量が拡大していることを受け、「更なる鉱業の発展を期待したい」と述べ、現政権としては、鉱業ライセンスの問題は解消しているとの認識であった。

(2) Katanga 州による鉱石等の輸出禁止措置

- ・ 2007 年 3 月～2009 年 2 月、銅、コバルト鉱山地帯である同国北東部の Katanga 州政府は、銅、コバルト鉱石の輸出禁止措置を導入した (2007 年後半までは一時中断)。これにより、DRC コンゴからの鉱石をザンビアで処理している Metorex 社 (南ア)、First Quantum Minerals 社 (加) 等の鉱山の生産に影響を及ぼした。
- ・ 2010 年 4 月、Kabwelulu 鉱業大臣が Katanga 州政府に対し、州内の銅精鉱やコバルト精鉱の付加価値化を促進するだけでなく、雇用と歳入を増加させ、各鉱山会社が州内に冶金プラントを含めた製錬施設を設置することになるよう、精鉱の輸出禁止を指示した。

- ・ 2010年9月、大統領は、反政府武装組織や民兵による生産元が不明な「紛争鉱物 (Conflict Minerals)」の密輸を阻止するために、同国北東部 (Kivu 州北部及び南部、Maniema 州) からの金、錫、コルタン (タンタル鉱石) 等の鉱物の輸送を一時停止するよう命じた。
- ・ 2011年3月、大統領による鉱物の輸送停止措置を解除した。鉱業大臣によると、「禁輸令によって、鉱物の生産経路を明確にするためにも、公務員が当地に駐屯し、密輸を行う民兵に対する警備に成功した」と発言した。

3. 主要鉱産物の生産・輸入・消費・輸出動向

(1) 主要金属鉱石生産量

表 3-1. 金属鉱石生産量

鉱種	2008年	2009年	2010年	対前年増減比 (%)
銅 (千 t)	239.2	299.3	383.1	28.0
亜鉛 (千 t)	1.2	0.2	1.2	500.0
金 (t)	3.3	3.5	-	-
銀 (t)	34.1	-	-	-
コバルト (千 t)	31	29	-	-
ニオブ (t)	179	170	-	-
タンタル (t)	140	130	-	-
タングステン (t)	380	360	-	-
錫 (千 t)	10.8	9.0	7.2	-20.0

(出典 : World Metal Statistics Yearbook 2011 他)

(2) 主要金属地金生産量

表 3-2. 金属地金生産量

鉱種	2008年	2009年	2010年	対前年増減比 (%)
銅 (千 t)	40.9	141.1	229.9	62.9
銅 (SX-EW) (千 t)	40.9	141.1	229.9	62.9
コバルト (t)	1,049	2,950	4,182	41.8

(出典 : World Metal Statistics Yearbook 2011)

(3) 主要金属消費量

データなし

(4) 主要金属輸出量

データなし。DRC コンゴ国内には金属を消費する産業が存在しないため、鉱産物 (銅については国内で精錬される量を除き)、地金はすべて輸出されているものと思われる。

(5) 主要金属輸入量

データなし

4. 鉱山・製錬所状況

表 4-1. 鉱山一覧

鉱山名	権益所有企業 (権益 : %)	鉱種	生産量(千 t)	備考
Big Hill Tailing	OM Group(55)、George Forrest International (25)、DRC コンゴ政府 (20)	コバルト	4.8	生産量 : 2010 年
Etoile	Chemaf SPRL (100)	銅 コバルト	11.5 3.0	生産量 : 2009 年
Frontier	First Quantum Minerals(95)、DRC コンゴ政府 (5)	銅	47.5	生産量 : 2010 年 ・鉱業ライセンス見直し交渉中。
Kalumines	Teal Exploration and Mining(60)、DRC コンゴ政府 (40)	銅	6.1	生産量 : 2008 年 ・鉱区再評価及び鉱業ライセンス見直し交渉中。
Kamoto JV	Katanga Mining(75)、DRC コンゴ政府 (25)	銅 コバルト	58.2 3.4	生産量 : 2010 年
Kinsevere	Anvil Mining (95)、Mining Company of Katanga (5)	銅	16.5	生産量 : 2009 年 ・2009 年 1 月、鉱業ライセンス見直し交渉妥結。
Luita	Central African and Exploration(70)、DRC コンゴ政府 (30)	銅(SX-EW) コバルト	5.0 -	生産量 : 2010 年
Mukondo Mountain	Central African and Exploration(35)、Prairie International (35)、DRC コンゴ政府 (30)	コバルト	3.2	生産量 : 2010 年(予測) ・2008 年 3 月、鉱業ライセンス見直し交渉妥結。
Mutoshi	Anvil Mining(70)、DRC コンゴ政府 (30)	銅	7.4	生産量 : 2008 年 ・生産方法再評価中、政府との契約見直し交渉中。
Ruashi-Etoile	Metorex(75)、DRC コンゴ政府 (25)	銅(SX-EW) コバルト	15.5 2.0	生産量 : 2010 年 ・2009 年 2 月、鉱業ライセンス見直し交渉妥結。
Tenke Fungurume	Freeport-McMoran(57.75)、Lundin Mining (24.75)、DRC コンゴ政府 (17.5)	銅 コバルト	120.2 9.1	生産量 : 2010 年 ・2010 年 10 月、政府とのライセンス交渉妥結。

(注) 現在、DRC には国営鉱山会社が以下の 6 社存在する。Miba 社は 80%政府・20%民間所有(ベルギー資本)であるが、他は 100%政府資本であり、会社ごとに鉱種、活動地域の棲み分けがなされている。それぞれの会社は、参加に個別の鉱山企業・プロジェクトを抱えるホールディングカンパニーであり、傘下の鉱山、プロジェクトは、外国企業との JV の形式をとっているものも多い。最大のものは、国内最大の産銅・コバルト地域である Katanga 州を本拠地とする Gecamines 社である。

- ① Gecamines : Katanga 州中心。銅・コバルト、亜鉛、錫、ウラン
- ② Miba : 東西カサイ州中心。ダイヤモンド、クロム、ニッケル
- ③ Sakima : 南北キブ州中心。錫、タンタル、タングステン、金
- ④ Okimo : 北東部オリエンタル州中心。金、銀
- ⑤ Sodimico : Katanga 州中心。銅・コバルト
- ⑥ Kisenge Manganese : Katanga 州西部中心。マンガン

表 4-2. 製錬所一覧

製錬所名	権益所有企業 (権益 : %)	鉱種	生産量(千 t)	備考
Gecamines 銅・コバルト製錬所	Gecamines(100%)	銅 コバルト	28.5 1.8	生産量 : 2010 年
Luilu 銅・コバルト製錬所	Katanga Mining (100%)	銅 コバルト	52.2 3.4	生産量 : 2010 年
Luita 銅(SX-EW) 製錬所	Central African Mining & Exploration (100%)	銅	9.9	生産量 : 2009 年
Etoile 銅製錬所	Chemaf (100%)	銅	11.5	生産量 : 2009 年
Tenke Fungurume (SX-EW) 製錬所	Freeport-McMoran(57.75%)、Lundin Mining (24.75%)、DRC コンゴ政府 (17.5%)	銅	120.0	生産量 : 2010 年

(出典 : 各社 HP)

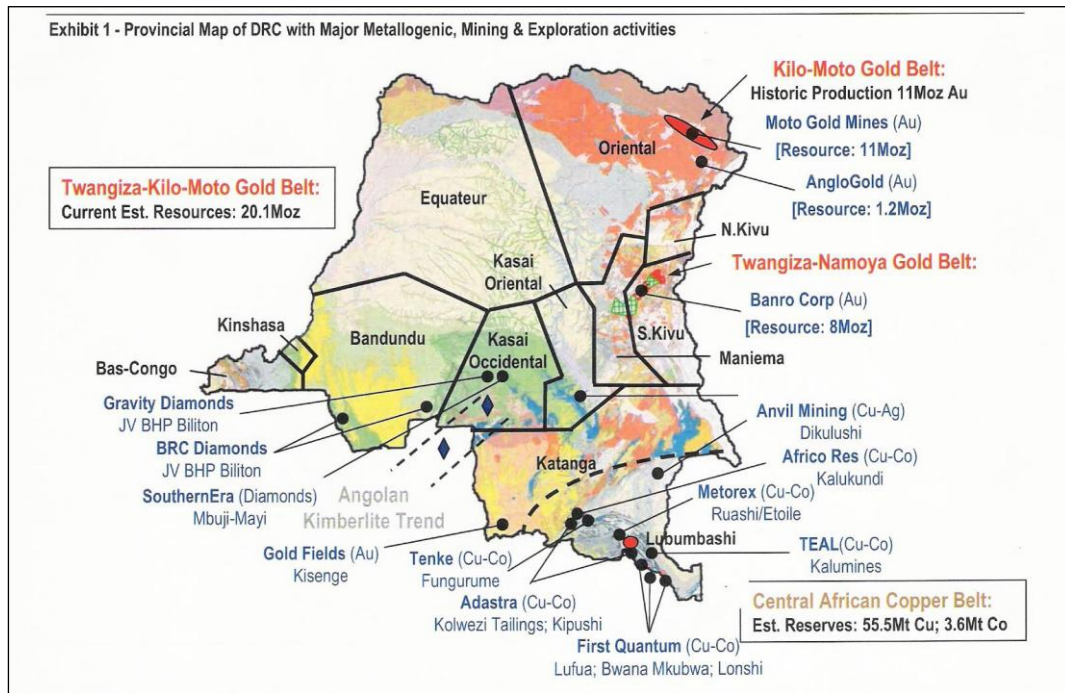


図 1. 主要鉱山、探鉱プロジェクト位置図
(出典 : Mining Registry)

5. 探鉱状況

(1) 開発・建設段階 (鉱種、プロジェクト名、オペレーター)

銅、Kolwezi Tailings、Gecamines Holdings
 銅、Dikulushi、Mawson West
 銅、Nova、Nova Mining
 銅、Kipoi、Tiger Resources
 コバルト、KOV、Katanga Mining
 金、Twangiza、Banro

(2) 詳細 FS 段階 (鉱種、プロジェクト名、オペレーター)

銅、Congo Mines and Infrastructure Construction、China Railway Engineering
 銅、Deziwa、Copperbelt Minerals
 銅、Dilala East、Metorex
 銅、Kapulo、Mawson West
 金、Kibai、Moto Goldmines

(3) 鉱床評価段階 (鉱種、プロジェクト名、オペレーター)

銅、Kakanda、Greenock Resources
 銅、Miniere Musoshi Kinsenda、Copper Resources
 銅、Kananga、Katanga Mining
 銅、Kisanfu、Freeport-McMoRan Copper and Gold
 銅、Ecaille C、Copperbelt Minerals
 コバルト、Pumpi、Managem
 金、Namoya、Banro

金、Zani Kodo、Mwana Africa

(4) 鉱床規模の把握段階（鉱種、プロジェクト名、オペレーター）

銅、Semkhat、Mwana Africa

金、Ngayu、Loncor Resources

金、North Kivu、Loncor Resources

金、Somituri、Kilo Goldmines

(5) その他、最近の個別の探鉱・開発等

- ・ 2009年8月、Vale社は、Teal銅鉱山の開発のためにAfrican Rainbow Minerals社とJV契約を実施すると発表した。
- ・ 2009年11月、Xstrata社は、Zanaga鉄鉱石プロジェクト初期探鉱案件(DRCコンゴ西部のPointe Noire自治州より約300km北のLekoumou地方)に参画するため、Jumelles社と買収オプション契約を締結した。
- ・ 2010年5月、KORESは、Gecamines社とKatanga州の2鉱山の共同探鉱契約を締結した。
- ・ 2011年2月、ダイヤモンド探鉱企業であるBRC Diamondcore社(本社：加・トロント、TSX & JSE 上場)は、DRCコンゴ北東部Orientale地方の同社探鉱区において、Rio Tintoと鉄鉱石探鉱におけるJV契約を締結したと発表した。2011年内にRio Tintoは、同鉱区での探鉱・評価プロジェクトに着手予定である。本JVの権益70%はRio Tinto(オペレーター)。
- ・ 2011年6月、Ivanplats社は、Kamoa銅・コバルトプロジェクトに関して、探鉱ライセンスから採掘ライセンスへの切り替えを申請中。

6. 我が国との関係

(1) 日本への輸出

日本への精鉱及び地金輸出量

鉱種	2008年	2009年	2010年	対前年増減比(%)
銅地金(千t)	-	1.0	-	-
コバルト地金(千t)	-	4.78	5.23	9.4

(出典：財務省貿易統計データ)

(2) 日本企業による投資状況等

特になし

7. その他トピックス

- ・ 2010年11月、国連安全保障理事会はDRCコンゴに対する従来の制裁措置を2011年11月まで延長する決定を行った。日本政府も国連安保理決議第1596号に基づき、武器禁輸措置に違反した31個人及び団体に対して資産凍結等の措置を講じている。
- ・ 2010年7月、世銀はDRCコンゴにおける鉱業部門の透明性及び説明責任を向上させるために、助成金5,000万US\$を承認した。また、英国国際開発省(DFID)も4,200万US\$の追加支援を発表し、世銀の本プロジェクトの共同アプローチで、同国のEITI(採掘産業透明性イニシアティブ)の遵守プロセスを支援する方針である。

(2011.8.12 ロンドン事務所 萩原 崇弘)